

「命を守り、みんなが安心して暮らせる防災教育の推進」

令和2年度 高知県学校安全総合支援事業（災害安全）

大月町教育委員会 拠点校 大月町立大月中学校

1 事業の目標

(1) モデル地域の現状及び安全上の課題

大月町は、太平洋と豊後水道に面したりアス式海岸に沿うような漁業集落と山間部の集落とがある。南海トラフ地震が発生した場合には、海岸線の集落のほとんどが津波の被害を受けると考えられている。その中で大月中学校及び大月小学校は発災時の避難場所にも指定されており、拠点校である大月中学校において、先進的・実践的な防災教育を研究していく。

(2) モデル地域の事業目標

本事業を通して「自分の生命は自分で守る」を基本に、必要な知識・技能・行動の習得に主眼を置いて、年3回以上の小中合同防災活動を行うとともに、防災授業を年5時間以上実施し、児童生徒が将来、地域リーダーとなり主導的行動がとれるよう防災教育に努め、児童生徒及び地域の人々が自ら命を守れるよう地域へ情報発信ができる体制を整える。拠点校である大月中学校は町の中心部の高台に位置しており、災害時には避難所となる。また大月小学校が隣接しており、小中連携部会を基に、防災訓練等9年間を通した取り組みを推進している。令和2年度からは近隣に町内保育所を統合した、おおつき保育所も開所され、さらに連携の輪を広げることが重要になる。

2 モデル地域の取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に向けた取組

中学校においては、抜き打ちの訓練や消防の協力を得て煙発生のなかでの避難、消火訓練も行い、子どもたちが生涯にわたり自らの安全を確保するための意識向上につながった。小中合同で避難訓練を行うことにより、みんなで助かる、助ける人になるよう再認識することができた。高知県防災士養成講座受講に向けての救命講習など実践的な技術を身につけることができた。フィールドワーク、降雨体験・土石流3Dシアター、防災マップマップ（危険箇所）作成等の体験や探求的な学習を通して、危険から命を守る行動の大切さを痛感できた。降雨体験・土石流3Dシアター体験では、実施するにあたり、新型コロナウイルス感染症対策について国土交通省 四国山地砂防事務所と何度も協議を重ね、カップ、傘、長靴等使用ごとに消毒を行い、体験装置使用時のドアの解放やアクリルシートの取付の対策を講じた。

小学校については、年間7回の避難訓練（地震6、火災1）訓練と合わせて「安全プログラム」に基づく授業。雨天の避難訓練では、避難場所を体育館とした。新型コロナウイルス感染症の関係で、今年度は、全校での集会は一度も持っていないなかでの実施となり、密にならない距離の確保、すべての窓を開けての換気、短時間での実施とした。火災避難訓練には、地域の消防署員の方が多数参加し、避難訓練後、1・2年生は消防車両等について、3・4年生は放水訓練、5・6年生は水消火器での消火訓練を行った。（例年6年生は、煙体験を行うが、コロナの関係で今年度は未実施）2・4・6年生の起振車体験や参観日では6年生が消防署の指導のもと、保護者と共にAED講習を受講した。避難訓練等の日頃の積み重ねが、いざという時の迅速な行動、的確な判断、防災への危機意識につながった。

3 拠点校の取組

(1) 拠点校の目標

- 自らの身を自分自身で守る能力の育成
 - ・災害時に自らの身を守る力
- 知識を備え、行動する能力の育成
 - ・地域の特性、防災に関する知識を活用し防災・減災のために事前に備え、行動できる力
- 地域の安全に貢献する能力の育成
 - ・大月町の自然環境や防災体制、災害の発生のしくみ等について理解し、地域の一員として防災・減災活動に取り組む力



(2) 安全教育の充実に関する取組

○避難訓練

学校安全担当教員が中心となり、各回振り返りを生かして、連絡体制、安全確保など細かいところを確認して、より安全性を高めていった。また、抜き打ちの訓練や消防の協力を得て煙発生のなかでの避難、消火訓練も行い、対応力を高めた。小中合同避難訓練は、第3回が雨で別日となったが、両校とも防災・避難について意識と対応力を高め合うことができた。



○体験的学習

四国山地砂防事務所の協力を得て、降雨体験・土石流3Dシアターによる体験学習を実施した。雨量180mmの降雨を体験することで大雨の恐ろしさを体感することができた。3Dシアターでは、大画面の立体映像・音響・振動・におい等により、土石流発生の予兆や発生時の現象を体験・学習した。臨場感のある疑似体験を通し、興味をもって土砂災害からの身の守り方について学習できた。



1年生は、幡多青少年の家にて防災キャンプを実施した。災害時の行動や津波に係るフィールドワークの他、災害時のアルミ缶を使っての炊飯、簡易タープづくり、ロープワーク等、災害時に自分の力で行動できるよう、自ら考え知恵を出し合いながら学習することができた。

○防災に関する授業

「高知県安全教育プログラム」を活用した取組の他、校内研修に松岡雅士防災アドバイザーを講師に招聘し、学校防災教育の展開と防災マップづくりについての研修を行った。また、フィールドワークや次年度につなげるために講師を招き学習を行った。

1年生は、防災マップマップ（危険箇所）作成の学習を通して防災学習を行った。講師を招聘し、マップづくりのポイントやフィールドワークを行い過去の被害や危険箇所について調査を通して学習



し町内3地区のマップを作成した。フィールドワークでは、県土木部防災砂防課、町教委、町建設環境課、地区長の協力をいただき学習が深まった。

2年生は、HUG体験も行い避難所生活・運営について学習をした。学習した内容については防災新聞としてまとめ、文化祭や防災教育公開授業を兼ねた参観日において保護者や地域に発表を行った。また、代表者によるバス避難所マップの作成も行い、クリアファイルにして家庭や地域に配布する予定となっている。



3年生は、「地域の一員として災害から大月を守るために自分たちにできること」という目標で、地域の方に防災アンケートをとり、地震メカニズム・命の守り方・避難所運営・心のケアについて学習し、2年生と同様に発表を行った。公開授業では、自分たちで何ができるのかについて、減災に向けての取り組みや避難所での簡易トイレの設置や心のケア等の提案に加え、キッチンタオルを使った簡易マスクの作り方、応急手当の方法等の実演も行った。



※文化祭と参観日の様子は、いずれもYouTubeによる動画配信を行った。

2月22日(月)には、東京大学教授：羽藤英二先生による講演を予定している。

○防災士の養成

校内で、防災士受講希望者を募ったところ、定員の10名がすぐに集まったが、受講者多数のため、抽選で6名が受講することができた。来年度も定員枠を増やして取り組む予定である。

(3) 安全管理の充実に関する取組

○地域との連携

防災の公開授業を参観日と重ねたことで、多くの保護者の方に来ていただくことができた。なお、このことをきっかけに、1年生は別日に、大月町長さんをはじめ行政の方々や大月小6年生、地域の方をお招きして発表を行った。その様子を後日、ケーブルテレビで放送していただき、また、新聞に掲載していただいたことで、地域の啓発活動や今後の取組の充実につながっていくものと思う。



授業やフィールドワーク、アンケート調査などに、多くの関係機関や地域の方々に協力をいただいた。

防災危険箇所マップポスターを300部、バス避難所マップクリアファイルを3500部作成した。地域や家庭に配布し防災に役立てていただく予定である。



(4) 成果と課題

<成果>

○2回のアンケート結果より

- ・南海トラフや大月町での地震による被害についての理解が深まった。
- ・地震発生後の行動ができると回答した生徒は1回目よりも増えている
- ・災害時の家庭での約束事を決めている家庭が増えている傾向がある。
- ・家庭での地震への備えも各学年、概ね増えている。
- ・防災学習への意欲も上がっている。

<課題>

新型コロナウイルスの影響で、引渡訓練など当初計画していたことが実施できなかった。また、密にならないよう、公開授業や発表会等も会場の分散や来校者の数も気かけながら計画をせざるをえなかった。各学年の取組や発表を他学年が見ることができず、計画の変更もあり、その時々への対応を余儀なくされたが、もう少し事前の計画をしっかりとしていかなければならない。保育所との連携も深めていきたい。アンケート結果より、家庭にいる時の避難行動や登下校中の避難が分からないという声があった。

町のまちづくり推進課との連携により、都市工学の専門家を招聘し地域防災について学習する予定がある。来年度は、今年度の各取組を全体のものにするために、各学年の取組や成果と課題を全体共有し、来年度の計画につなげたい。防災マップづくりについては残りの地域を、防災新聞づくりについても他学年とより連携して作成したい。「地域に対して私たちができること」については、地域防災に関して行政と連携して取り組みたい。さらに、防災カレンダーづくりを通して、自らの身を自分自身で守る能力・知識を備え、行動する能力・地域の安全に貢献する能力の育成を図りたい。地域課題としてでてきた、『家庭・登下校中の避難行動』については、今年度の成果物である「バス避難所マップ」「防災危険箇所マップ」も活用し、行動する力をつけていきたい。また、防災士や防災士養成講座受験者をリーダーとして生徒が主体となる取組も進めたい。

4 事業の成果と課題

定期的に危機管理マニュアルの見直し等を行い、町内小中1校の強みを生かして、連携を強化することができた。学校安全について、校内での検討課題は地教委にも情報提供があり共有することができた。

小中合同の避難訓練は行うことができたが、来年度は保育所との連携も強化できるよう協議していく。学校の授業だけで留まることなく、行政や地域、家庭を巻き込んだ体制づくりの必要性を感じた。

今年度は新型コロナウイルスの影響で、当初の計画どおりに実施することができなかった。今後は事前に計画を立てて、更に有意義な成果が上がるよう、生涯にわたり、自分の命は自分で守るための知識と行動力を身に付けていけるよう事業を推し進めていく。

5 今後の取組

令和2年度より3か所の保育所統合により、町内1中学校、1小学校、1保育所となり、保小中そして地域との連携の促進が一層重要となった。

学校だけの取組ではなく、町全体で情報共有することによって、防災について再認識をする機会となった。「自助・共助」の重要性を認識し、いかなる災害にも本事業で

培った体験や知識でもって、地域のリーダーとなれるよう、そして生きる力を育むことを保小中、地域が一体となって今後も取り組む必要がある。

今年度、フィールドワークを行い地域とのつながり、危険個所を現地で見ることによって近い将来必ず来るであろう南海トラフ地震を想定し、より身近に感じる事ができた。来年度も防災士養成講座受講を継続し、防災意識向上と「自分の命は自分で守る」ことを基本に、地域での避難訓練等にも積極的に参加し情報発信をしていく体制を強化する。また、継続して他地域での防災マップを作成し各地区への配布や掲示を行い、町全体で災害に対する心構えや備えについての意識付けをしていく。